平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月14日

上場会社名　日本精蝋株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5010　URL　http://www.seiro.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉田　泰邦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長　(氏名) 細田　八朗　TEL 03-3523-3530

定時株主総会開催予定日　平成24年3月29日　配当支払開始予定日　平成24年3月30日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	37,003	13.3	3,094	18.3	2,948	16.8	1,738	14.6
22年12月期	32,648	24.7	2,616	—	2,523	—	1,516	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	85.76	—	17.3	10.0	8.4
22年12月期	69.64	—	17.4	8.9	8.0

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　—百万円　22年12月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	31,443	11,027	35.1	543.93
22年12月期	27,343	9,117	33.3	449.73

(参考) 自己資本　23年12月期　11,027百万円　22年12月期　9,117百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,677	△463	△1,750	1,512
22年12月期	3,227	△961	△2,102	1,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	3.00	—	7.00	10.00	209	14.4	2.4
23年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	304	17.5	3.0
24年12月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		34.8	

(注) 23年12月期期末配当金の内訳　記念配当　3円00銭

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	△15.0	650	△67.8	600	△68.8	350	△69.2	17.26
通期	33,900	△8.4	1,350	△56.4	1,200	△59.3	700	△59.7	34.53

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	22,400,000 株	22年12月期	22,400,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	2,126,438 株	22年12月期	2,126,047 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	20,273,593 株	22年12月期	21,776,325 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 4. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ５
（４）事業等のリスク …… ５
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… ５
２．企業集団の状況 …… ６
３．経営方針 …… ７
（１）会社の経営の基本方針 …… ７
（２）目標とする経営指標 …… ７
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… ７
（４）会社の対処すべき課題 …… ７
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… ８
４．財務諸表 …… ９
（１）貸借対照表 …… ９
（２）損益計算書 ……１２
（３）株主資本等変動計算書 ……１４
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……１７
（５）継続企業の前提に関する注記 ……１９
（６）重要な会計方針 ……２０
（７）重要な会計方針の変更 ……２３
（８）財務諸表に関する注記事項 ……２４
（貸借対照表関係） ……２４
（損益計算書関係） ……２５
（株主資本等変動計算書関係） ……２６
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……２８
（リース取引関係） ……２８
（有価証券関係） ……２９
（税効果会計関係） ……３１
（退職給付関係） ……３２
（セグメント情報等） ……３３
（持分法投資損益等） ……３４
（１株当たり情報） ……３４
（重要な後発事象） ……３４
５．その他 ……３５
（１）生産、受注及び販売の状況 ……３５
（２）役員の異動 ……３５

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

１．事業環境

当期におけるわが国経済は、年初から輸出や内需に改善の兆しが見え始めたものの、3月11日発生の東日本大震災や原発事故に加え欧州の財政・金融不安に端を発した債務問題等を契機に内外景気は停滞色を強め、年末にかけて一段と不透明感を増してきました。一方、原油相場は米国WTI原油が90～100ドル/バレルで推移したのに対し、東南アジア産原油はアジア圏の需要拡大を背景に一時120ドル/バレル台をつける等年初から一貫して高値圏で推移しました。また、外国為替相場は欧州の債務危機による市場混乱等を背景に円/ドル相場は一時75円をつけた後も引続いて円高基調で推移し、円高定着の様相を呈してきました。

２．事業の経過および当期の経営方針等に基づく諸策の実施状況

このような状況の中で、当社は下記の当期経営方針およびISO 9001の年度品質方針ならびに新中期経営計画NS2012(平成22年度～平成24年度)の基本方針に基づき、具体的諸施策を推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に取組んできました。その進捗状況と結果は次のとおりです。

１） 経営方針

① 積極的に徳山工場再生の設備投資に着手する。

安全確保、環境対応および生産性向上の観点から、設備の合理化・効率化・省エネ・環境整備・事務所等の更新・改修案件の計画的な取組みを開始し、当期はその一環としてパイプラックの改修・補強、老朽化事務所の更新・改修および老朽設備撤去工事等を行い、概ね計画どおり進捗しました。

② 新基幹システムの導入作業を開始する。

次期からの本格稼動に向けて新システムの構築作業を進め、当期中に新システムへの移行を完了しました。

③ つくば事業所の採算化定着を実現する。

当事業所は東日本大震災により一時運転を見合わせたものの、その後の堅調な需要に対応した分子蒸留・エマルジョンの両製造設備の効率的運転により、計画以上の採算改善を実現しました。

④ 原料の多様化や高価格化に対応し、高機能製品の開発、販売拡充等を通じて、予算を達成し、財務内容を改善する。

年初から上昇した原料油価格に対応するための製品価格改定の実施、高機能製品の開発・販売に軸足を置いた販売活動の展開の結果、当初計画を上回る実績となりました。また、高機能製品開発の一環として新たに東日本を拠点とする開発研究センターの分室をつくば事業所内に開設いたしました。

⑤ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。

前期から引続き、リスク・コンプライアンス事項の見直しをはじめ各部門の内部監査・ISOの継続的改善活動等に取組むとともに、内部統制監査および業務・制度監査は計画どおり実施いたしました。

⑥ 安全および環境に注意を払いつつ、製造・販売を通じて、コスト意識を高める。

無事故・無災害、二酸化炭素削減、省エネルギー化等安全操業・環境保全等の継続的な取組みのほか、引続き効率生産・効率販売・経費節減等に努め、全社的なコスト意識向上に注力しました。

2） ISO 9001の年度品質方針

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様の安心・安全に繋がる製品・サービスを提供し続けます。

① 品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、更なる品質および顧客満足度向上を図ります。

② 子会社の品質管理体制を積極的に支援していくことで、グループ全体のレベルアップに努めます。

③ 環境マネジメントシステムとの融合を図り、より確実なシステムづくりを目指します。

以上の年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針および各部門の品質目標実施計画に基づき、四半期毎の活動状況の品質監査を実施する等継続的なマネジメントレビューを推進し、目標は概ね計画どおり進捗しました。

3） 新中期経営計画NS2012(平成22年度～平成24年度)の基本方針

① 原料と製品の多様化に対応する製造技術の検討を進め、合理的で機能的な製造体制の確立を図る。

② 研究開発を強化し、高機能製品による成長分野向け製品群の充実と拡充を推進する。

③ キャッシュフローと収益の管理を徹底し、長期安定配当と財務内容の改善に努める。

④ 開発品製造拠点としてのつくば事業所の本格稼動と更なる機能強化を図る。

⑤ ISOの活用、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じて、内部統制システムを確立する。

⑥ 地球環境との調和を尊重し、品質・環境マネジメントシステムを通じて環境負荷の低減を図る。

当期で２年目を迎えた新中期経営計画NS2012 (平成22年度～平成24年度)の基本方針に掲げる経営課題の取り組み状況は、前述のとおり当年度に予定する各課題とも計画どおり進捗しました。また、平成23年度業績目標の売上高(30,250百万円)、経常利益(930百万円)、当期純利益(540百万円)、配当(年間９円)については、後述の「３.当期事業概況と成果」のとおり、いずれも目標を大幅に上回る実績を達成しました。

３．当期事業概況と成果

ワックス販売は国内販売が年初から堅調な需要を背景に高機能製品の伸長と原料油価格上昇に伴なう価格改定が寄与し、前期に比較して販売数量では1,672トン増の37,749トン、販売高では1,330百万円増の11,243百万円となり、輸出販売が第3四半期以降の主力の米国需要の減退や急激な円高の影響により、販売数量では7,549トン減の31,786トン、販売高では1,036百万円減の5,578百万円の実績となりました。この結果、ワックス全体では前期に比較して販売数量では5,877トン減の69,535トン、販売高では293百万円増の16,821百万円の実績となりました。

一方、重油販売は原油価格上昇に重油価格も連動したことに加え、原発事故以降火力発電用需要の増加等を背景に需給がタイト化したことから、前期に比較して販売数量では10,494キロリットル減の315,931

キロリットル、販売高では4,043百万円増の20,109百万円の実績となりました。また、その他仕入商品販売では前期に比較して17百万円増の72百万円となりました。

これにより、前期に比較して増収増益となり、売上高では4,355百万円増の37,003百万円、収益面では営業利益で478百万円増の3,094百万円、経常利益で424百万円増の2,948百万円、当期純利益では222万円増の1,738百万円の実績となりました。

４．次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高33,900百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益700百万円を見込み、株主配当は年間配当で１株につき12円(中間配当で5円、期末配当で7円)を予定しております。しかし、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の根拠数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承賜りますようお願いいたします。

株主の皆様におかれましては、諸事情ご賢察のうえ引続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（２）財政状態に関する分析

１．当事業年度における資産、負債及び純資産の状況

資産は前事業年度に比べて4,099百万円増加の31,443百万円となりました。これは流動資産で3,976百万円増加、主としてたな卸資産の増加3,291百万円、現金及び預金の増加430百万円等、固定資産で122百万円の増加、主として無形固定資産で293百万円増加、投資その他の資産で19百万円増加、有形固定資産で190百万円の減少によるものであります。

負債は前期末に比べて2,189百万円増加の20,415百万円となりました。これは流動負債で2,465百万円増加、主として買掛金の増加2,925百万円、設備支払手形の増加304百万円、未払金の増加275百万円、未払法人税等の増加118百万円、短期借入金の減少1,305百万円、固定負債で275百万円減少、主として再評価に係る繰延税金負債の減少436百万円等によるものであります。

純資産は前期末と比べて1,909百万円増の11,027百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加1,495百万円、土地再評価差額金の増加436百万円等によるものであります。

２．キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,512百万円(前年同期比430百万円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,677百万円(前年同期比550百万円収入減）となりました。これは主として、税引前当期純利益2,925百万円、減価償却費1,048百万円、仕入債務の増加額3,015百万円、たな卸資産の増加額3,291百万円、法人税等の支払額1,102百万円、利息の支払額197百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、463百万円(前年同期比497百万円支出減）となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出470百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,750百万円(前年同期比351百万円支出減) となりました。これは主として、短期借入金の純減額1,315百万円、長期借入れによる収入1,180百万円、長期借入金の返済による支出1,353百万円、配当金の支払額243百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	35.0	29.8	28.5	33.3	35.1
時価ベースの自己資本比率	31.6	12.1	10.2	19.8	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4	―	5.1	3.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	―	9.9	14.7	13.6

注) 自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 1.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。
2.平成20年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年３月31日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略いたします。

当該有価証券報告書は次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)
http://www.seiro.co.jp

(金融庁ＥＤＩＮＥＴホームページ)
http://info.edinet-fsa.go.jp

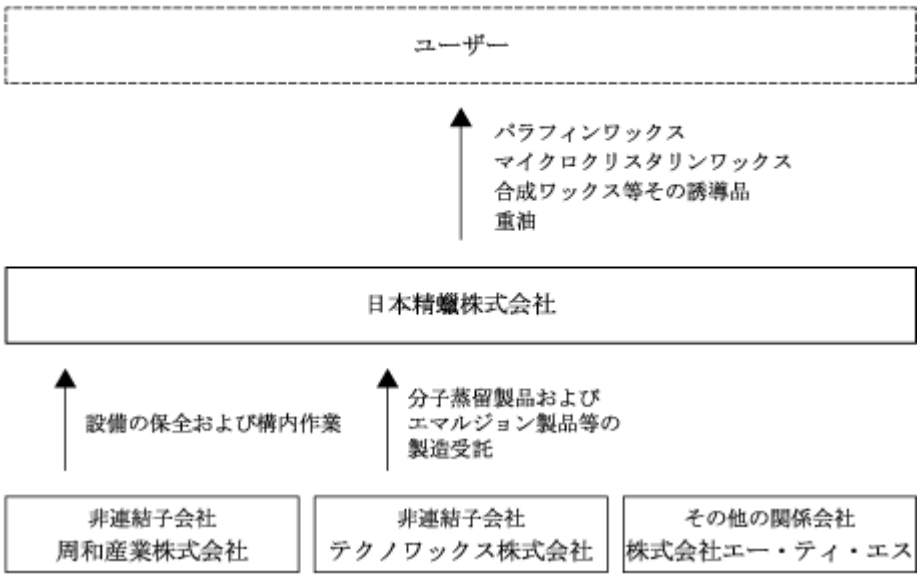
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当企業集団は当社と非連結子会社２社、その他関係会社１社で構成されております。非連結子会社２社のうち周和産業株式会社は当社の製造設備の保全工事の請負および構内作業を、テクノワックス株式会社は当社製造品の分子蒸留製品およびエマルジョン製品等の製造受託を行っております。その他の関係会社の株式会社エー・ティ・エスはレストランおよびホテル経営を行っており、当社との営業取引関係はありません。

（事業の系統図）



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

平成22年12月期決算短信(平成23年２月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ)

http://www.seiro.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（２）目標とする経営指標

当社は新中期経営計画 NS2012(平成22年～平成24年)に基づく各年度の業績目標の必達を基本にしつつ、経営財務指標としては収益力向上及び財務体質改善のための指標として売上高経常利益率、ＲＯＡ（総資産利益率）およびフリーキャッシュフローを重視し、更なる企業価値の向上と企業基盤の強化に取り組んでまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略としては、平成22年度～平成24年度までの3年間を「環境変化に対応できる製造体制の構築、高機能製品の更なる拡充と収益基盤の強化を実行する時期」と位置づけた新中期経営計画NS2012を基本として、次の6点の基本方針に沿って事業運営を行い、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

(基本方針)

① 原料と製品の多様化に対応する製造技術の検討を進め、合理的で機能的な製造体制の確立を図る。

② 研究開発を強化し、高機能製品による成長分野向け製品群の充実と拡充を推進する。

③ キャッシュフローと収益の管理を徹底し、長期安定配当と財務内容の改善に努める。

④ 開発品製造拠点としてのつくば事業所の本格稼動と更なる機能強化を図る。

⑤ ISOの活用、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じて、内部統制システムを確立する。

⑥ 地球環境との調和を尊重し、品質・環境マネジメントシステムを通じて環境負荷の低減を図る。

(業績目標)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高(百万円)	30,000	30,250	30,400
経常利益(百万円)	820	930	1,100
当期純利益(百万円)	400	540	640
配当(円/1株)	9	9	9

なお、業績目標数値は作成時点で入手可能な情報に基づき予測しうる範囲内で判断したものであり、実際の業績は先行き不透明な原料油価格や重油市況の動向等様々な変動要素の影響により目標数値とは大きく差異が生じますことをご承知置きくださいますようお願いいたします。

（４）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧州債務危機による世界的景気後退懸念、長期化する円高基調、更にはイランをはじめ不安定な中東情勢等を背景に不透明で予断を許さない状況が暫く続くものと予想され

ます。とりわけ、当社においては、ワックスの海外需要の動向や原料油の調達面でワックス生産に最適な東南アジア産原油のタイト化傾向と国内消費優先を強める産油国の動向等が懸念されます。

このような状況を踏まえ、平成24年度の経営方針および品質方針を以下のとおり定め、最終年度を迎えた新中期経営計画(NS2012)の完遂と企業価値および企業品質の一層の向上に全力を傾注してまいります。

１． 経営方針

① 原料多様化による新たなビジネスモデルに挑戦しつつ、予算必達を目指す。
② 徳山工場再生に注力するが、設備投資はキャッシュフローを留意しつつ実施する。
③ 新基幹システムのスムースな立上げを目指す。
④ つくば事業所の採算化定着を引続き努力する。
⑤ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。
⑥ 安全および環境に注意を払いつつ、製造・販売を通じて、コスト・収益意識を高める。
⑦ 新たな新中期経営計画(NS2015)を策定する。

２．品質方針

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様のニーズに応え、安心してご使用いただける製品・サービスを提供し続けます。

① 品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、更なるお客様満足度の向上を図ります。
② 子会社に品質マネジメントシステムを導入することで、より高度な製品・サービスを提供できる体制を構築します。
③ 環境マネジメントシステムとの融合を図り、より確実なシステムづくりを目指します。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082	1,512
受取手形	※4 148	※4 80
売掛金	4,705	4,788
商品及び製品	4,165	5,554
原材料及び貯蔵品	1,992	3,894
前払費用	60	115
繰延税金資産	156	169
その他	60	234
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	12,366	16,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,430	2,562
減価償却累計額	※6 △1,657	※6 △1,677
建物（純額）	773	884
構築物	5,927	5,890
減価償却累計額	※6 △4,933	△4,948
構築物（純額）	994	941
機械及び装置	18,430	18,308
減価償却累計額	※6 △15,426	△15,606
機械及び装置（純額）	3,003	2,702
船舶・車輌及び運搬具	501	501
減価償却累計額	△160	△239
船舶・車輌及び運搬具　（純額）	340	261
工具、器具及び備品	581	614
減価償却累計額	△502	△515
工具、器具及び備品（純額）	78	98
土地	※1 9,248	※1 9,307
リース資産	16	24
減価償却累計額	△2	△7
リース資産（純額）	13	17
建設仮勘定	54	104
有形固定資産合計	※2 14,507	※2 14,316
無形固定資産		
ソフトウエア	8	6
リース資産	20	45
ソフトウエア仮勘定	－	271
その他	5	5
無形固定資産合計	35	329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	267	234
関係会社株式	70	70
従業員に対する長期貸付金	2	2
長期前払費用	23	43
繰延税金資産	34	67
その他	36	35
投資その他の資産合計	434	453
固定資産合計	14,977	15,099
資産合計	27,343	31,443
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 411	※4 501
買掛金	999	3,924
短期借入金	※2 6,453	※2 5,148
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,341	※2 1,268
リース債務	10	19
未払金	420	696
未払費用	19	20
未払法人税等	752	870
未払消費税等	96	138
預り金	425	551
賞与引当金	39	41
修繕引当金	175	175
設備関係支払手形	※4 134	※4 439
その他	54	5
流動負債合計	11,333	13,798
固定負債		
長期借入金	※2 3,149	※2 3,049
リース債務	25	46
再評価に係る繰延税金負債	※1 3,490	※1 3,053
退職給付引当金	226	281
その他	―	185
固定負債合計	6,892	6,616
負債合計	18,225	20,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金		
資本準備金	14	14
資本剰余金合計	14	14
利益剰余金		
利益準備金	265	265
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	88	83
別途積立金	920	920
繰越利益剰余金	2,114	3,614
利益剰余金合計	3,388	4,883
自己株式	△532	△532
株主資本合計	3,989	5,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△24
土地再評価差額金	※1 5,130	※1 5,566
評価・換算差額等合計	5,127	5,542
純資産合計	9,117	11,027
負債純資産合計	27,343	31,443

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	32,097	36,410
商品売上高	550	593
売上高合計	32,648	37,003
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,325	2,422
当期製品製造原価	27,142	31,073
小計	29,468	33,496
他勘定振替高	※1 △259	※1 △671
製品期末たな卸高	2,422	2,991
製品売上原価	27,305	31,175
商品売上原価		
商品期首たな卸高	57	58
当期商品仕入高	358	337
小計	416	396
商品他勘定振替高	※1 8	※1 8
商品期末たな卸高	58	40
商品売上原価	348	346
商品及び製品売上原価	27,653	31,522
売上総利益	4,994	5,481
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,132	※2 1,081
一般管理費	※3, ※4 1,245	※3, ※4 1,305
販売費及び一般管理費合計	2,378	2,386
営業利益	2,616	3,094
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	6
受取賃貸料	86	206
受取保険金	4	－
有償サンプル代収入	11	13
為替差益	86	15
雑収入	52	40
営業外収益合計	249	282
営業外費用		
支払利息	218	198
固定資産賃貸費用	62	197
雑支出	61	32
営業外費用合計	342	429
経常利益	2,523	2,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
国庫補助金	63	―
特別利益合計	63	―
特別損失		
固定資産売却損	―	※5 6
固定資産除却損	※6 17	※6 15
減損損失	3	0
ゴルフ会員権評価損	1	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	0
特別損失合計	23	22
税引前当期純利益	2,563	2,925
法人税、住民税及び事業税	739	1,221
法人税等調整額	307	△33
法人税等合計	1,047	1,187
当期純利益	1,516	1,738

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,120	1,120
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,120	1,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	14	14
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	265	265
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	265	265
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	57	88
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	37	5
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△10
当期変動額合計	30	△5
当期末残高	88	83
別途積立金		
前期末残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	920	920
繰越利益剰余金		
前期末残高	807	2,114
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△243
固定資産圧縮積立金の積立	△37	△5
固定資産圧縮積立金の取崩	7	10
当期純利益	1,516	1,738
当期変動額合計	1,306	1,500
当期末残高	2,114	3,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,050	3,388
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△243
当期純利益	1,516	1,738
当期変動額合計	1,337	1,495
当期末残高	3,388	4,883
自己株式		
前期末残高	△3	△532
当期変動額		
自己株式の取得	△529	△0
当期変動額合計	△529	△0
当期末残高	△532	△532
株主資本合計		
前期末残高	3,181	3,989
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△243
当期純利益	1,516	1,738
自己株式の取得	△529	△0
当期変動額合計	808	1,495
当期末残高	3,989	5,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△22
当期変動額合計	△6	△22
当期末残高	△2	△24
土地再評価差額金		
前期末残高	5,130	5,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	436
当期変動額合計	―	436
当期末残高	5,130	5,566
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,134	5,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	414
当期変動額合計	△6	414
当期末残高	5,127	5,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,316	9,117
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△243
当期純利益	1,516	1,738
自己株式の取得	△529	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	414
当期変動額合計	801	1,909
当期末残高	9,117	11,027

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,563	2,925
減価償却費	918	1,048
長期前払費用償却額	9	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31	55
受取利息及び受取配当金	△8	△6
為替差損益（△は益）	△96	42
支払利息	218	198
国庫補助金	△63	―
固定資産売却損益（△は益）	―	6
固定資産除却損	17	15
減損損失	3	0
ゴルフ会員権評価損	1	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	0
売上債権の増減額（△は増加）	△283	△15
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,180	△3,291
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,007	3,015
未払金の増減額（△は減少）	44	99
未払費用の増減額（△は減少）	3	1
未払消費税等の増減額（△は減少）	96	44
未収消費税等の増減額（△は増加）	413	―
その他	106	△183
小計	3,156	3,970
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△219	△197
法人税等の還付額	284	―
法人税等の支払額	△2	△1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,227	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,073	△470
国庫補助金による収入	63	―
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	50	―
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961	△463

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,229	△1,315
長期借入れによる収入	1,253	1,180
長期借入金の返済による支出	△1,408	△1,353
配当金の支払額	△179	△243
自己株式の取得による支出	△529	－
その他	△8	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,102	△1,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	157	430
現金及び現金同等物の期首残高	925	1,082
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,082	※1 1,512

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの…同左 ②　時価のないもの…同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ…時価法	(1) デリバティブ…同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10～50年 機械及び装置　２～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、次期支給見込額のうち当期間対応分を計上しております。 (3) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（772百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 修繕引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
6　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務等、借入金 (3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（７）重要な会計方針の変更

（会計処理方法の変更）

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――	（損益計算書関係） １．前事業年度において、区分掲記していた「受取保険料」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険料」は１百万円であります。 （キャッシュ・フロー計算書関係） １．前事業年度において、区分掲記していた「法人税等の還付額」は、重要性が減少したため、当事業年度では「法人税等の支払額」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は４百万円であります。 ２．前事業年度において、区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は、重要性が減少したため、当事業年度では財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は０百万円であります。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
(平成22年12月31日)</th><th>当事業年度
(平成23年12月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
・再評価の方法…土地再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第３号、第４号及び第５号の規定により算出。
・再評価を行った年月日…平成12年12月31日
・再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△1,901百万円</td><td>※１　同左
・再評価の方法…同左
・再評価を行った年月日…同左
・再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△2,608百万円</td></tr>
<tr><td>※２　担保に供している資産
(1) 有形固定資産
(イ)工場財団
建物 507百万円
構築物 860
機械及び装置 1,331
工具・器具及び備品 28
土地 6,569
計 9,297百万円
(ロ)その他
建物 9百万円
土地 289
計 298百万円
担保資産計 9,596百万円
上記に対する債務
短期借入金 1,870百万円
長期借入金 1,834
(うち１年内返済分) (689)
計 3,704百万円</td><td>※２　担保に供している資産
(1) 有形固定資産
(イ)工場財団
建物 502百万円
構築物 883
機械及び装置 2,077
工具・器具及び備品 46
土地 6,569
計 10,078百万円
(ロ)その他
建物 10百万円
土地 289
計 299百万円
担保資産計 10,377百万円
上記に対する債務
短期借入金 1,644百万円
長期借入金 4,038
(うち１年内返済予定分) (1,241)
計 5,683百万円</td></tr>
<tr><td>３　偶発債務
連帯債務
連帯債務者 / 連帯債務他社負担額 / 連帯債務の内容
豊晃海運（有） 629百万円 共有船舶相互連帯債務</td><td>３　偶発債務
連帯債務
連帯債務者 / 連帯債務他社負担額 / 連帯債務の内容
豊晃海運（有） 575百万円 共有船舶相互連帯債務</td></tr>
<tr><td>※４　期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 5百万円
支払手形 22
設備関係支払手形 4</td><td>※４　期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 2百万円
支払手形 38
設備関係支払手形 11</td></tr>
<tr><td>５　当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 5,000百万円
借入実行残高 3,100
差　引　額 1,900百万円</td><td>５　運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 5,000百万円
借入実行残高 3,200
差　引　額 1,800百万円</td></tr>
</table>

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※６ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※６ 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
※１ 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 72百万円	※１ 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 194百万円
※２ 他勘定振替高の主なものは、外注加工品の受入、再生による工程投入、輸出免税等であります。	※２ 他勘定振替高の主なものは、外注加工品の受入、再生による工程投入、輸出免税等であります。
※３ 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,041百万円	※３ 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 974百万円
※４ 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 227百万円 従業員給料及び賞与手当 352 研究開発費 136 退職給付費用 48 賞与引当金繰入額 12 減価償却費 38 貸倒引当金繰入額 1	※４ 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 249百万円 従業員給料及び賞与手当 379 研究開発費 169 退職給付費用 59 賞与引当金繰入額 12 減価償却費 24 貸倒引当金繰入額 1
※５ 研究開発費の総額は136百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。	※５ 研究開発費の総額は169百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。
	※６ 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 6百万円
※７ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4百万円 機械及び装置 12 その他 1 計 17百万円	※７ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 3 機械及び装置 11 工具・器具及び備品 0 計 15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１　発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	－	－	22,400,000
合　　計	22,400,000	－	－	22,400,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,034	2,117,013	－	2,126,047
合　　計	9,034	2,117,013	－	2,126,047

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,115,000株、単元未満株式の買取による増加2,013株であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年３月26日定時株主総会	普通株式	111	5.00	平成21年12月31日	平成22年３月29日
平成22年７月30日取締役会	普通株式	67	3.00	平成22年６月30日	平成22年９月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	7.00	平成22年12月31日	平成23年３月30日

当事業年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	－	－	22,400,000
合　　計	22,400,000	－	－	22,400,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,126,047	391	－	2,126,438
合　　計	2,126,047	391	－	2,126,438

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加391株であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月29日定時株主総会	普通株式	141	7.00	平成22年12月31日	平成23年３月30日
平成23年７月29日取締役会	普通株式	101	5.00	平成23年６月30日	平成23年９月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年３月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	10.00	平成23年12月31日	平成24年３月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,082百万円 現金及び現金同等物　1,082百万円	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,512百万円 現金及び現金同等物　1,512百万円

(リース取引関係)

前事業年度
(自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
工具・器具及び備品、ソフトウェア	97	76	20

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2　未経過リース料期末残高相当額

１年内	16百万円
１年超	4
合計	20百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3　支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	19百万円
(2) 減価償却費相当額	19百万円

4　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度(平成22年12月31日現在)

(1) 子会社株式（貸借対照表計上額70百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	60	48	11
小計	60	48	11
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	123	138	△15
小計	123	138	△15
合計	183	186	△3

（注）非上場株式（貸借対照表計上額84百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券　（自平成22年１月１日 至平成22年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	50	―	―

当事業年度(平成23年12月31日現在)

(1) 子会社株式（貸借対照表計上額70百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	43	37	5
小計	43	37	5
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	106	150	△43
小計	106	150	△43
合計	150	188	△37

（注）非上場株式（貸借対照表計上額84百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券　（自平成23年１月１日 至平成23年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	―	―	―

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税等　55百万円 賞与引当金　15 退職給付引当金　91 減損損失　9 投資有価証券評価損　61 たな卸資産評価損　10 修繕引当金　70 その他　5 計　320百万円 評価性引当額　△69 繰延税金資産合計　251百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　△59百万円 繰延税金負債合計　△59百万円 繰延税金資産の純額　191百万円 (注)　繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　156百万円 固定資産－繰延税金資産　34百万円 なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債3,490百万円があります。	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税等　62百万円 賞与引当金　16 退職給付引当金　101 減損損失　2 投資有価証券評価損　53 たな卸資産評価損　14 修繕引当金　70 その他　18 計　340百万円 評価性引当額　△56 繰延税金資産合計　284百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　△47百万円 繰延税金負債合計　△47百万円 繰延税金資産の純額　236百万円 (注)　繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　169百万円 固定資産－繰延税金資産　67百万円 なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債3,053百万円があります。
2　法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 同左
	3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31日まで　40.44% 平成25年１月１日から平成27年12月31日　37.75% 平成28年１月１日以降　35.38% この税率の変更により、繰延税金資産の純額が8百万円減少し、その他有価証券評価差額金（借方）が1百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が436百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が7百万円減少しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)

１ 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。なお、平成22年７月１日に、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。

２ 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	△977
(2) 年金資産	750
(3) 未積立退職給付債務	△226

３ 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	65
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77
(3) 退職給付費用	142

４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)

１ 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

２ 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	△1,021
(2) 年金資産	740
(3) 未積立退職給付債務	△281

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

３ 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	169
(2) 退職給付費用	169

４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワックス	重油	その他仕入商品	合計
外部顧客への売上高	16,821	20,109	72	37,003

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
31,425	2,720	2,377	479	37,003

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	8,829	石油精製及び石油製品の製造販売事業
明和トレーディング株式会社	3,803	石油精製及び石油製品の製造販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
１株当たり純資産額 449.73円	１株当たり純資産額 543.93円
１株当たり当期純利益 69.64円	１株当たり当期純利益 85.76円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) １株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,516	1,738
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,516	1,738
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,776,325	20,273,593

(重要な後発事象)

平成24年2月2日、徳山工場の蒸留プラント付近で火災事故が発生しましたが、直ちに鎮火いたしました。現在、蒸留プラントは損傷個所を調査中であり、再開時期は未定であります。当該資産には保険が付されておりますが、原状回復費用等を含めた実質損害額及び業績に与える影響額は、現時点において未確定であります。

なお、蒸留プラント以外の生産・出荷設備等については既に運転を再開しております。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

（生産）

	前事業年度 （自　平成22年１月31日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月31日 至　平成23年12月31日）	比較増減
原料受入量　（ｋｌ）	415,278	438,804	23,526
実処理量　（ｋｌ）	449,013	421,472	△27,541
ワックス生産量　（ｔ）	71,371	65,827	△ 5,544
重油生産量　（ｋｌ）	328,992	311,637	△ 17,355

（販売）

	前事業年度 （自　平成22年１月31日 至　平成22年12月31日）		当事業年度 （自　平成23年１月31日 至　平成23年12月31日）		比較増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ワックス　国内	36,077	9,913	37,749	11,243	1,672	1,330
輸出	39,335	6,614	31,786	5,578	△ 7,549	△ 1,036
計	75,412	16,528	69,535	16,821	△ 5,877	293
重　油	326,424	16,065	315,931	20,109	△ 10,494	4,043
その他仕入商品		54		72		17
計		32,648		37,003		4,355

（注）1.　ワックス国内販売には輸入合成ワックスを含んでおります。

2.　ワックス数量単位はｔｏｎ、重油数量はｋｌ、数量は小数点以下四捨五入、金額は百万円未満切捨て

（２）役員の異動

(1) 役員の異動

1. 取締役

新任取締役候補

取締役　福間芳彦（現　徳山工場長補佐兼製造部長）

2. 監査役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。